

公立大学法人福岡女子大学 平成19年度・年度計画

中期目標項目	中期計画項目	実施事項	実施計画	内 容	19年度達成目標	予算額 (千円)
1. 教育	1 教養教育	1. 理解力・思考力・洞察力を育成する科目群の充実	1 総合講座と個別講義の再編統合の立案	大学改革案及び文科省の現代G Pに申請中のキャリア教育プログラムに沿って再編統合を検討し、新たに導入する予定の学問キャリア導入教育科目(理解力・思考力・洞察力を育成する)の構成を決定する。	学問キャリア導入教育科目の構成決定	1,000
		2. 社会において女性の能力を引き出す科目群の充実・強化	1 新科目群の強化充実の実施	男女共同参画関連科目を拡充する。	男女共同参画関連科目の拡充(3科目開講) 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
		3. 個別ゼミ(教養ゼミ)の拡充	1 個別ゼミの拡充の実施	個別ゼミを拡充する。また、大学改革案の検討を踏まえて次年度以降の更なる拡充に向けて検討する。	個別ゼミの拡充(1科目) 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
		4. 英語総合能力(読解・表現・聴解)を養成する科目群の強化	1 科目群設置の実施	英語の教育内容の改編を行う。 ・TOEICテストの結果を解析し、学習方法に活用する。 ・学外の専門講師による「TOEIC強化補習」を開催する。	TOEICテスト 英文学科650点以上30%、国文学科・人間環境学部500点以上50% 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
		5. コンピュータによるデータ管理・文書編集・通信等の能力を養成する科目の拡充	1 科目の拡充の実施	情報科学関連教育科目の内容を見直し、一部にe-learningを導入し、効果的な授業を行う。	e-learningの導入による効果的な授業の実施 情報処理資格試験 受験率(1年生)10%、合格率50% 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
		6. ボランティア活動等の単位認定制度の導入	1 設定内容・単位数の設定に基づく実施	ボランティア活動等の単位認定について、一部の科目における試験的導入を検討・実施する。 ボランティア先からのアンケートの検討、試験的実施を行う。	試験的導入の実施 (試験的)ボランティア先からのアンケート良好評価50%以上 学生の成績B以上60%	
		7. 1年次から4年次までを通じた、体系的なキャリア教育の実施	1 体系的なキャリア教育の実施	職業キャリア導入教育(働くことの人生上の意味等を考えさせ、社会に出て活躍する精神的基盤作りを目指す)を実施する。継続して、大学改革案の検討を踏まえたキャリア教育案を検討する。	開設科目数2科目 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
		2 インターンシップの実施	インターンシップの実施	インターンシップの実施 ・参加率30%、アンケート良好評価60%以上		
		3 就職関連講座の実施	就職関連講座、キャリアコンサルティングの実施	就職関連講座の実施 ・受講率 在学生(3年生)の60% 就職率 95% 公務員合格者数 8人、教員採用者数 8人	2,549	
	2 専門教育	1. 文学部: 国際文化関連科目の充実	1 科目群充実の立案	大学改革案の検討を踏まえて、改革案の学部教育の目的に沿った国際文化関連科目の科目名・授業内容を立案編成する。	国際文化関連科目の立案編成	200
		2. 人間環境学部: 各学科の特色が輝く教育システム	1 カリキュラム等の検討、実施・改善	大学改革案の検討と併せて、現行カリキュラムや授業の改革案を作成する。 学科間の協働教育の促進のため、相互乗り入れ科目を検討する。 補習授業の実施、充実に向けた検討を行う。 管理栄養士国家試験合格率の目標値を85%に設定し、目標達成のための試験対策の取り組みを行う。	カリキュラム編成の立案編成 学科間の協働教育の促進 補習授業の実施、充実 管理栄養士国家試験合格率85%	
	3 大学院教育	1. 文学研究科: 様々な背景を有する学生支援のための教育環境の整備	1 夜間・休日開講等、受け入れ体制の工夫「実施」	大学院学生の就学状況に対応した柔軟な時間割等を作成・実施する。	学生の就学状況に対応した柔軟な時間割等の作成・実施 学生の成績B以上60% 学生による授業評価4以上50%	
			2. 人間環境学研究科: 修士課程の特色ある教育システムを構築	1 研究科・専攻のカリキュラム等の実施・改善	研究科協働教育の実施 ・学生の授業科目の選択の幅を広げ他領域の専門性獲得のため、現在限定した形で行っている3専攻の間の「専門関連科目」制度を廃止し、他専攻に自専攻の専門科目をすべて開放する。 ・研究科共通の「人間環境学特論」と「人間環境学特別演習」の充実を図る。	
	4 教員の教育能力の向上	1. 学生による授業評価の導入	1 実施・改善	ファカルティ・ディベロップメント(FD)部会で検討、実施 ・18年度の「授業アンケート報告書」の整理及び教員からのヒアリングを基に改善点・改善方法を検討する。	授業アンケート結果の集計・分析・改善	
		2. 教員の個人業績評価制度と任期制の実施	1 実施・改善	18年度の実績を基に個人業績評価を19年4～6月に行う。 評価結果を基に評価基準等の見直しを検討する。	個人業績評価制度の実施・見直し	
3. 教員向けの教育指導研修の実施		1 実施・改善	ファカルティ・ディベロップメント(FD)部会で検討、実施 ・年度初めにFD研修計画を作成し、実施する。 ・研修及び授業アンケート結果を基にした授業方法支援アイデア集を作成する。	FD研修等教員参加率 100% 他の教員も使用できる教材・学習方法の開発 1件 学生による授業評価4以上50%		

中期目標項目	中期計画項目	実施事項	実施計画	内 容	19年度達成目標	予算額 (千円)
5 優秀な学生の確保	1 多様な入試制度の導入	1 制度の構築	1 制度の構築	多様な入試制度の導入に向けて、制度の構築に取り組む。 入試部会において、センター入試の利用法、個別入試の科目、AO入試等について検討し、大学改革案との調整を図りながら方針案を作成する。	多様な入試制度の方針案作成	
		3 入試広報の充実	1 実施・改善	本学の入学試験選抜内容を広く周知するため、ホームページ掲載、高校訪問等の多面的な活動を行う。 ・入試部会において、オープンキャンパス、出張講義、高校訪問、入試説明会等の年度計画を作成、実施する。	入学試験選抜内容の周知活動の実施 ・高校訪問 30校以上、アンケート良好評価 80%以上 ・入試説明会件数15件以上、アンケート良好評価80%以上 ・出張講義数 15件以上、アンケート良好評価 80%以上 ・オープンキャンパス参加者数 600人以上、アンケート良好評価 80%以上 ・志願者数990人、受験者数630人	
		4 社会人入試の充実	1 社会人入学者への支援体制の確立	社会人のライフステージに合わせた教育サービスの提供 ・社会人受け入れ体制の内容を検討 ・社会人の大学院における履修年限の弾力化の検討・決定	履修年限の弾力化の決定	
			2 中高教員の大学院入学推進	高校教員受け入れ推進のため、県教育委員会等との協議を行う。	県教育委員会等との協議	
	6 成績評価	1 成績評価基準の明確化とGPA (Grade Point Average) の導入	1 GPAと成績評価基準導入の実施	18年度後期及び19年度前期GPAの値を分析して成績評価基準とGPA制度の検討・方針決定を行い、20年度シラバスに明記する。	明確な成績評価基準(GPA)の方針決定	10,575
			1 補習授業の実施	18年度に作成した数学、物理、化学、生物の自然科学系科目に関する補習授業計画に基づき補習授業を実施する。	補習授業科目数 4科目 学生の成績 B 以上60% 学生による授業評価 4 以上50%	
	7 学習及び就職支援体制の整備	1 補習授業の実施	1 キャリア支援センターの設置運営	キャリア支援センター運営部会を中心にキャリア支援センターを設置し、運営体制を整備する。	キャリア支援センターの設置	
			2 企業訪問実施	2 企業訪問実施	有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。	企業訪問実施 30社以上、アンケート良好評価80%以上 就職率95%
3 卒業生の就職支援の充実				既卒者に対する就職支援の充実(卒後1年間)を行う。	卒後1年以内の未就職者に1回以上の就職支援、就職決定率50%	
4 就業者の状況把握と支援				就業卒業生への就業状況調査を行う。	就業状況調査の実施	
8 大学改革の推進	1 改革案の検討・作成	1 改革案の検討・作成	18年度に作成した大学改革の学部学科等の基本構想に基づき、カリキュラム等具体的な教育内容案を作成する。	改革案作成	85	
2 研究	1 特色ある研究の推進	1 学内外の共同研究プロジェクトの促進	1 共同研究制度の構築 共同研究の推進の実施・改善	・学内共同研究プロジェクトの推進と魅力的な学際的な研究領域の開拓 ・学外の様々な試験研究機関との研究交流の推進 ・産学官地域連携センターを中心とした共同研究の推進	学内外の共同研究数20件	
		2 研究予算の有効活用	1 研究予算の有効活用制度の構築 実施・改善	個人業績評価委員会において研究業績の評価方法の検討及び改善を図る。 各種研究教育設備及び備品の学内共同利用(共通機器利用施設等の設置も含む)などの有効活用を図る。 学内研究奨励交付金(傾斜配分)の募集・審査方法の改善について検討する。 論文数等の増加を図るための方策を検討する。	学術研究費の傾斜配分割合 20% 学会発表(招待講演、シンポジスト招聘分) 5 件以上 論文数 教員1人あたり1件 特許・実用新案申請数1件	400
		3 外部研究資金の獲得	1 研究推進の方策の検討・実施 運営体制の整備	種々の研究助成金獲得のための申請の推進(電子メールによる外部資金案内等) 産学官地域連携センターが中心となって学内・学外共同研究のコーディネートを行う。 科研費の説明会の開催	科研費等交付件数、受託研究、共同研究、奨学寄附金件数15件以上 外部研究資金収入額 3,000万円以上	
		4 産学官連携の推進	1 産学官地域連携センターの充実 共同研究の実施	産学官地域連携センターの充実 ・センター主催の交流会・セミナーの実施 産学官コンソーシアムの創設に向けた活動 ・大学、企業、公設研究所の研究者間の情報交換、共同研究斡旋、戦略的研究の推進を行なうために、学外支援機関として産学官連携コンソーシアムの創設にむけた準備を行なう。	交流会、セミナーの実施 産学官コンソーシアムの創設準備 産学官共同研究数10件以上	
			2 データベース作成	研究情報データベースの改定	研究情報データベースの改定	
3 パンフレットなどでの広報活動の充実	広報活動の充実 ・センターのパンフレット、広報を作成 ・ホームページの改訂	広報活動の充実 ・センターのパンフレット、広報を作成 ・ホームページの改訂	広報活動 パンフレット・広報発行 2 回、ホームページ改訂 1 回	150		
3 社会貢献	1 女性の全生涯を見通して捉えたキャリア教育・生涯教育	1 小中学校や高等学校との連携(青年期の教育支援)	1 出張講義・体験授業の実施	青年期の教育支援 ・現在実施中の出張講義の継続実施 ・高校生向けの体験授業の検討実施 ・高校との連携を図るためのワークショップの検討	出張講義10回、体験授業10回、受講者アンケート良好評価70%	

中期目標項目	中期計画項目	実施事項	実施計画	内 容	19年度達成目標	予算額 (千円)	
		2. 資格取得も含んだ再教育プログラム(リカレント教育)の提供(科目等履修生制度の活用等)(就労期の教育支援)	1	リカレント教育実施	大学改革案の検討と併せて、教務部会にて科目等履修生制度等を活用したリカレント教育の検討を行う。 ・公開講座受講生等への広報活動の実施 受け入れの際の学内窓口、相談体制の整備	リカレント教育実施案の作成	
			2	履修年限の弾力化の実施	教務部会にて、再教育プログラムを促進するための大学院における履修年限の弾力化の検討・方針決定	履修年限弾力化の方針決定	
			3	託児施設との連携の準備・立案	託児施設(幼稚園その他諸施設)との連携の可能性を探る検討	託児施設との連携準備	
		3. 正規の授業開放による教育の実施(科目等履修生制度の活用)(壮年・高齢者の学習支援)	1	高齢者への専門教育制度の実施	科目等履修生を活用して、壮年・高齢者に専門教育を提供する。 ・教務部会にて「言語・文学・文化」と「健康・生活・環境」に関する科目の開放を決定する。 ・女性生涯学習研究センターにて公開講座受講生等への広報活動の実施	開放する科目の決定・規程整備、周知	
			1	各種講座の充実・実施	各種講座の充実 ・壮年・高齢者にニーズのある教養講座(心身の健康、人生観、現代的課題等)の継続実施	公開講座数 2 講座開講 各講座受講者数 60名程度、受講者アンケート良好評価70%	108
		2	講座概要のPDF化とメールリストによる配信実施	講座の概要のPDF化とメール配信 ・講座概要のPDF化、ホームページに掲載 ・受講者に講座情報のメール配信を実施	講座概要のPDF化・ホームページ掲載 講座情報のメール配信		
	2 教育研究成果の活用による地域貢献および国際交流の推進	1. 女性生涯学習研究センターへの改組と福岡女子大学人材バンクの開設	1	女性生涯学習研究センターの充実	公開講座の充実 ・新規事業の自由企画講座の実施	自由企画講座の実施	392
			2	人材バンクの開設準備	人材バンクの開設準備 ・規程整備、登録対象者への登録依頼	人材バンクの開設準備	
			3	女性生涯学習研究センターの広報充実	広報充実(ホームページ、センターニュース、ポスターによる広報)	女性生涯学習研究センターの広報充実	
		2. 国際交流・留学生センターの設立	1	国際交流センターの充実	国際交流センターの組織体制の充実	国際交流センターの組織体制の充実	1,891
	2		チューター制度の充実、留学・研修支援の充実	チューター制度の充実 留学・研修支援プログラムの情報提供	チューター制度の充実、留学・研修支援の充実 国外からの留学生数 13人		
	3		学生交流の体制構築	海外大学との交流の促進、協定締結準備	学生交流の協定締結準備		
	4		国際交流センターの広報強化	広報の強化(パンフレットの作成等)	国際交流センターの広報強化		
	4. 業務運営	1 運営体制の改善	1. 学内資源の適正な配分と事務局機能の強化	1	学内資源の適正な配分と事務局機能の強化の見直し・改善	法人運営会議(学内理事により構成)を通じて、運営体制の問題点の検証と改善を図る。 ・各センターの機能・構成員等の見直し ・事務局の体制強化	事務局体制の見直し
1				安全管理・危機管理・防犯体制の点検・改善・充実	安全管理・危機管理体制の点検と改善 ・安全管理・危機管理体制の点検を随時行い、必要に応じて施設設備の改善を行う。 防犯体制の点検と改善 ・安全衛生委員会及び事務局学生支援部門が中心となって学内の防犯体制を点検し、必要な措置を講じる。 ・庁舎等の設備管理及び防犯体制に不適当な箇所がある場合には施設管理部門と連携し改修を行う。	安全管理・危機管理・防犯体制の点検・改善	
2. 安全衛生管理			2	講習会・防災訓練の実施	安全講習会・防災訓練の実施 ・外部機関主催の労働安全、防災等の講習会に参加するとともに、防災訓練等を実施して、教職員および学生の安全に対する意識を高める。	安全講習会・防災訓練の実施	
		3	規程・実施マニュアルの周知徹底	規程・マニュアルの充実と周知徹底	規程・マニュアルの充実、周知徹底	5,844	
2 人事の適正化		1. 教員の個人業績評価システムの導入	1	個人業績評価制度の導入	個人業績評価を実施し、その結果を基に給与への反映を検討・実施する。		個人業績評価制度の実施・改善
			2. 教員全員への任期制の導入	1	任期制の導入	任期制導入の推進 ・新規採用教員の公募条件として任期制とする。承継教員には昇任時等に任期制への移行の意思の有無を確認する。	任期制導入の推進

中期目標項目	中期計画項目	実施事項	実施計画	内 容	19年度達成目標	予算額 (千円)	
5. 財 務	1 自己収入の増加	1 学生納付金の確保とあり方の検討	1 学生納付金の未納に対する取り組み強化	学生納付金の未納解消を図り、除籍基準と復学制度の見直し・活用について検討する。	学生納付金未納に対する取り組み強化 ・学生納付金収納率100%		
		2 学内の特別講座、有料公開講座等による収入の確保	1 特別講座や公開講座等における受講料・聴講料の徴収実施	土曜・春季等公開講座で受講料を徴収する。	公開講座の受講料の徴収 開設講座数 2講座		
		3 外部研究資金の確保	1 外部研究資金の獲得	種々の研究助成金獲得のための申請推進（電子メールによる外部資金案内等） 産学官地域連携センターが中心となって、学内・学外共同研究のコーディネートを行う。 科研費の説明会の開催	外部研究資金収入 3,000万円以上		
	2 経費の抑制	1 人件費の抑制	1 人件費の抑制	人件費の抑制方策の検討 ・大学改革を見据えながら退職教員の補充など、その必要性について検討する。 ・また、採用の際には必要に応じ特任教授制度を適用する。 ・事務職員について、県と協議しながらプロパー職員の導入計画を検討する。 ・嘱託事務職員の職務、配置、労働条件等について見直す。	人件費削減率2%（対17年度）		
			2 管理運営業務の効率化（事務処理の効率化と光熱水費の節減）	1 印刷配布資料削減	印刷配付資料削減 ・電子メール等電子媒体の活用による印刷経費の節減 通信運搬費の節減 ・宅急便の活用等による通信運搬費の節減	印刷配付資料 5%減（対17年度） 通信費 4%減（対17年度）	
				2 電力使用料の節減	電力使用料の節減 ・未使用教室・研究室等の電気器具のスイッチオフの徹底 ・エアコンの設定温度の徹底	基本契約電力目標527KW 光熱水費 2%減（対17年度）	
			3 ごみ削減・リサイクル率向上	ごみ削減・リサイクル率向上 ・粗大ゴミのリサイクルの促進	リサイクル率20%以上		
6. 評 価	1 評価の充実	1 自己点検・評価の実施と評価委員会等の評価結果の大学運営への反映	1 自己点検・評価の実施・公表	自己点検・評価の実施・公表 ・18年度実績について自己点検・評価を実施・公表する。 ・自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき必要に応じて大学運営の改善を図る。	自己点検、評価項目の改善、評価結果の公表		
		2 教員の個人業績評価システムと評価結果の給与への反映	1 給与反映制度の実施・改善	個人業績評価委員会で評価結果を基に給与へ反映させる。（成績率の決定等） 個人業績評価の評価基準の見直しを検討する。	個人業績評価結果を給与に反映させる制度の構築		
7. 情報公開	1 情報公開等の推進	1 大学情報の公開の推進	1 情報センターの設置運用	情報センターを設置し、広報活動や情報のデータベース化を推進する。	情報センターの設置		
			2 種々の広報活動	種々の広報活動 ・大学広報を企画・作成して大学ホームページに掲載し、広く学外に公開する。	広報活動実施		
			3 情報のデータベース化	情報のデータベース化 ・教員の研究情報に関するデータベースを更新する。	研究情報のデータベース化		
		2 個人情報の保護	1 講習会の実施	個人情報保護に関する講習会を実施し、個人情報保護関連規程の目的・内容や個人情報漏えいの防止策等について、教職員の意識啓発を図る。	講習会の実施	2,000	

平成19年度収支計画予算

(単位:千円)

区 分	金 額
費用の部	1,301,706
業務費	1,178,640
教育研究経費	207,462
人件費	971,178
一般管理費	123,066
(減価償却費 再掲)	(39,001)
収益の部	1,301,706
運営費交付金収益	685,462
授業料収益	449,356
入学金収益	75,262
検定料収益	17,004
雑益	10,792
受託研究等収益	17,575
寄附金収益	10,220
補助金等収益	500
資産見返物品受贈額戻入	14,242
資産見返運営費交付金等戻入	21,293

平成19年度資金計画予算

(単位:千円)

区 分	金 額
資金支出	1,342,016
業務活動による支出	1,262,705
投資活動による支出	22,930
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	56,381
資金収入	1,342,016
業務活動による収入	1,285,635
運営費交付金による収入	704,926
授業料等による収入	541,622
受託研究等による収入	27,795
その他収入	11,292
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	56,381